

外務大臣

岸 田 文 雄 様

横田基地に関する要望書

平成28年7月20日

瑞 穂 町  
瑞穂町議会

## 横田基地に関する要望書

横田基地は、昭和15年、当時の軍部により強制的に用地を買収され、陸軍多摩飛行場として設置されました。戦後、接収され米軍基地となり、昭和30年代には数次にわたる拡張がなされ、滑走路が瑞穂町の中心部をえぐるように伸びております。

このため町民は、常に航空機の騒音に悩まされ、いつ起こるとも知れぬ航空機事故に不安な日々を送ってまいりました。また、建築物の高度制限等の土地利用上の制約もあることから、町の発展を大きく阻害しておりますが、国策による施設であるとして堪え忍んでまいりました。

平成11年4月23日、石原慎太郎氏が東京都知事に就任し、米軍横田基地の軍民共用化が表明されたことに対し、瑞穂町議会では同年5月10日の臨時会において軍民共用絶対反対の決議を全会一致で採決し、関係機関に対し要請いたしました。それ以降、貴職に対して毎年、町と議会で「軍民共用化に反対する陳情書」を提出しております。

横田基地軍民共用化に関する国の関係省庁と東京都との「連絡会」が12回開催されています。また、平成19年10月までに、軍民共同使用の具体的な条件や態様に関する検討を行う「スタディ・グループ」による検討が終了し、日米両政府はこの結果に基づいた適切な決定を行うとされていますが、未だに何の発表もありません。平成24年7月に上記「連絡会」再開に向けた局長級会議が開催され、平成26年2月に東京都知事に就任した舛添要一氏は、「地元の声を聞きながら」としながらも、東京都は共用化推進に取り組んでいます。また、平成27年2月には、東京都商工会連合会を中心とした多摩地域経済団体横田飛行場民間利用促進協議会が発会しました。万が一、これ以上の騒音の増大をもたらす軍民共用化を推進するならば、基地そのものに対する反対運動が予想されます。飛行直下に位置し、航空機騒音被害をより多く受けている当町の実情をご賢察の上、特段のご配慮をお願いいたします。

他方、昨年5月12日及び15日には、貴省及び防衛省から、CV-22オスプレイを横田基地に配備する旨の米国政府からの通報内容等について説明がありました。

安全保障に関することは、国の専管事項と認識していますが、町民はかねてから環境基準を上回る騒音に悩まされ、航空機事故に対する懸念など、日常生活を営む上で大きな不安を抱えています。更なる具体的な説明や迅速かつ正確な情報提供を行うなど、町民の不安解消に努められることを要望します。

平成28年7月20日

東京都西多摩郡瑞穂町

瑞穂町長 石 塚 幸右衛門

瑞穂町議会

議 長 高 水 永 雄

瑞穂町議会基地対策特別委員会

委員長 石 川 修